

『保証マンスリー』は、東京信用保証協会がお届けする保証情報誌です

保証マンスリー

4
April

2024
VOL.45
No.4

▶ 今月のお知らせ

令和6年度「東京都中小企業制度融資」の主な改正ポイント
LINE友だち絶賛募集中!!



LINE友だち絶賛募集中!!
最新情報や経営に役立つ情報を
配信中! 左記二次元コードから
「友だち追加」をお願いします。

▶ 事業実績

▶ インフォメーション

第35期 創業スクールのご案内

令和6年度「東京都中小企業制度融資」の主な改正ポイント

4月から令和6年度東京都中小企業制度融資の取扱いが開始されています。今号では、新設された制度、令和5年度からの変更点等の主なポイントを紹介し、業務の参考としてご活用ください。

【新設】

事業者選択型経営者保証非提供制度(以下、「横断的制度」という。)

※国の全国統一保証制度として、令和6年3月15日に運用が開始されました。

【概要】

- 一部の制度を除き、全ての東京都中小企業制度融資メニューにおいて、一定の要件のもと、保証料を上乗せすることで、事業者が経営者保証を提供しないことを選択できます。
- 保証料補助のある東京都中小企業制度融資の場合は、上乗せ後の保証料に対して補助が適用されます。

対象	<p>次の(1)～(5)いずれにも該当する法人である中小企業者*</p> <p>※未決算先は(4)(5)、1期決算のみの先は(1)(2)(4)(5)の要件充足で可。</p> <p>(1)保証申込日以前2年間に、決算書等を金融機関の求めに応じて提出していること。</p> <p>(2)申込日の直前の決算において、代表者への貸付金等がなく、かつ、代表者への役員報酬、賞与、配当などが社会通念上相当と認められる額を超えていないこと。</p> <p>(3)次の両方又は<u>いずれか</u>の要件を満たすこと。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>i) 申込日の直前の決算が債務超過でないこと。</p> <p>ii) 申込日の直前2期の決算の減価償却前経常利益が連続して赤字でないこと。</p> </div> <p>(4)上記(1)及び(2)について、継続的に充足することを誓約する書面を提出していること。</p> <p>(5)信用保証料率の引上げにより、経営者保証を提供しないことを希望していること。</p>
対象となる保証	<p>無担保保険等*を付保する保証(一部例外を除き、全ての東京都中小企業制度融資において横断的に適用される。普通保険を付保する場合は対象外。)</p> <p>※無担保保険・公害防止保険・エネルギー対策保険・海外投資関係保険・新事業開拓保険・事業再生保険。</p>
保証料	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>(3)の財務要件の両方を満たす → 所定保証料率+0.25%</p> <p>(3)の財務要件のいずれかを満たす → 所定保証料率+0.45%</p> </div> <p>※どちらも満たさない場合は対象外。 ※未決算先及び1期決算のみの先は、所定保証料率+0.45%</p>

【新設】

1 経営者保証非提供促進型(事業一般)(略称:経保非提供促進)

※国の全国統一保証制度として、令和6年3月15日に運用が開始されました。

【概要】

- 東京都制度融資「事業一般」内に「経営者保証非提供促進型」が創設されました。
- 国の全国統一保証制度「事業者選択型経営者保証非提供促進特別保証制度」(略称:国補助選択型経保)に準拠した保証制度です。
- 経営者保証非提供の選択に伴う上乗せ保証料の一部を国が補助します。

対象	「横断的制度」と同様。
融資限度額	対象となる保証*ごとに8,000万円
融資期間	運転・設備ともに10年以内(据置期間1年以内を含む)
保証人	徴求しない
保証料	当協会の定めるところによる。なお、国が0.15%補助する。

※一般保証またはセーフティネット保証(4号または5号に限る)。



2 プロパー借換(経営者保証非提供促進型)(事業一般)(略称:プロパー経保)

※国の全国統一保証制度として、令和6年3月15日に運用が開始されました。

【概要】

- ・東京都制度融資「事業一般」内に「プロパー借換(経営者保証非提供促進型)」が創設されました。
- ・国の全国統一保証制度「プロパー融資借換特別保証制度」(略称:プロパー借換)に準拠した保証制度です。
- ・一定の要件を満たした場合、経営者保証の提供があるプロパー融資を経営者保証の提供がない東京都制度融資で借換ができます。

対象	申込金融機関から経営者保証を提供したプロパー融資を受けており、かつ、以下のすべての要件を充足する法人である中小企業者。 (1)資産超過であること。 (2)EBITDA有利子負債倍率(=(借入金・社債-現預金)/(営業利益+減価償却費))が15倍以内であること。 (3)法人・個人の分離がなされていること。 (4)申込日において返済緩和している借入金がないこと。
融資限度額	2億8,000万円(組合は4億8,000万円)。ただし、申込金融機関における融資限度額(既往の本保証制度残高も含む。)は、当該金融機関の経営者保証の提供を受けていないプロパー融資残高の範囲内とする。
融資期間	10年以内(据置期間1年以内を含む)
保証人	徴求しない
保証料	当協会の定めるところによる。

※原則として事前相談をご利用ください。その際は財務要件確認書(「保証限度額等確認シート」を含む。)をご活用ください。

3 女性活躍推進融資(TOKYOウィメン・ビズ・サポート)(略称:女性)

【概要】

- ・女性活躍に向けた取組みを行う都内の中小企業者等に対し、必要な資金を融資することで、多様性の確保に向けた社内環境整備の促進を図ることを目的として創設されました。

対象	令和6年度東京都中小企業制度融資要項(別紙1)令和6年度東京都中小企業制度融資融資対象①女性活躍推進融資に記載のいずれかの事業/取組みの実施事項及び必要書類の要件を満たす中小企業者。
融資限度額	2億8,000万円(組合4億8,000万円)
融資期間	15年以内(据置期間2年以内を含む)
保証人	必要となる場合がある。
保証料	当協会の定めるところによる。なお、東京都が信用保証料の3分の2を補助する。

【一部変更】

4 フェニックス金融支援パッケージ

【事業再生計画実施関連保証(感染症対応型)制度】(略称:フェニックス)

【概要】

- ・「フェニックス金融支援パッケージ」(略称:フェニックス)は、令和5年度に「改善サポート」(略称:都改サポ感染)(国の全国統一保証制度)内に新設された制度で、都改サポ感染の要件に加えて、コロナ関連融資の融資残高があることを満たせば、保証料の事業者負担がなく、ご利用いただけました。
- ・令和6年度からは、本制度と「改善サポート」が統合され、コロナ関連融資の融資残高があることの要件がなくなり、保証料の事業者負担なしで、ご利用できるようになりました。

詳細は令和6年度「東京都中小企業制度融資要項」をご確認ください。また、上記以外の制度につきましても、同要項をご確認願います。



令和6年度版の「信用保証の手引き」は、令和6年5月中旬、「信用保証MENU」は4月中旬の発行を目途に、準備を進めています。



信用保証の手引き



信用保証MENU

是非ご活用ください！

LINE友だち絶賛募集中!!



保証制度のご案内や、各種イベント・セミナーの開催情報、その他経営に役立つ情報を随時、配信しています。リッチメニューを通し、ホームページ内の閲覧頻度の高い情報にも簡単にアクセス出来ます。「友だち追加」の上、当協会の金融支援や経営支援の情報をご覧ください。

【参考】～これまでの配信内容～

2月16日	「保証料を上乘せすることで経営者保証が不要となる制度等の創設および事前審査受付開始のお知らせ」
3月1日	「T.G.Press vol.54(冬号)配信中!」
3月15日	「保証料を上乘せすることで経営者保証が不要となる制度等の創設および保証申込受付開始のお知らせ」

2月16日
配信
メッセージ

3月1日
配信
メッセージ

3月15日
配信
メッセージ



友だち追加は
こちらから▶



LINEについてのお問い合わせは
企画部広報課(03-6264-1695)までお願いします。

〈業務概況〉

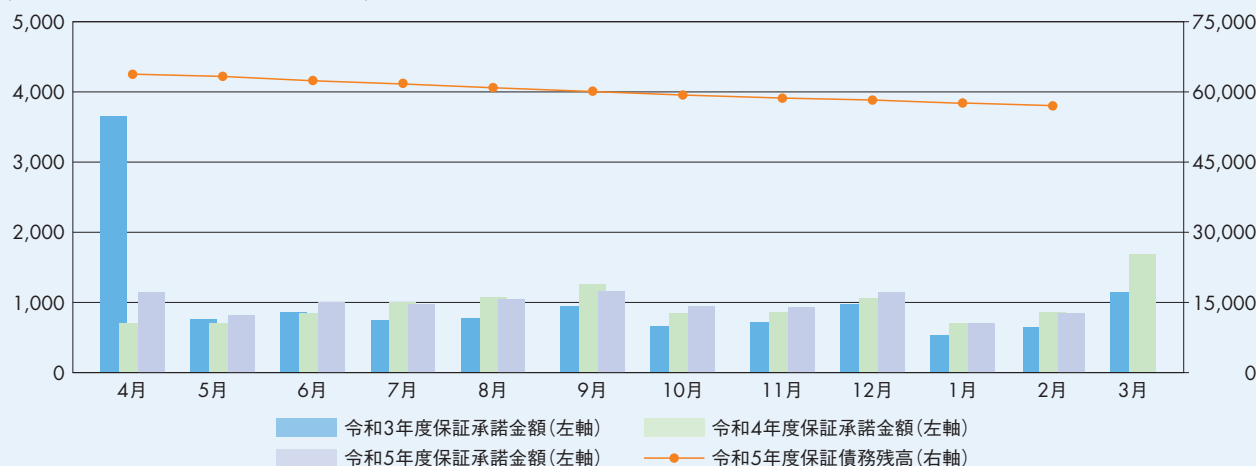
当月中

当年度累計 (金額単位:百万円)

	当月中		前年同月比(%)		当年度累計		前年同期比(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保証申込	6,595	113,265	86.5	85.0	79,334	1,300,888	95.6	95.3
保証承諾	5,386	84,284	90.5	97.6	70,602	1,068,333	100.7	107.8
保証債務残高	468,354	5,683,164	95.9	88.4	—	—	—	—
代位弁済	576	6,833	122.8	113.6	5,570	65,624	152.4	145.7
回収	—	739	—	120.0	—	8,630	—	99.4

〈月別保証承諾金額・債務残高〉

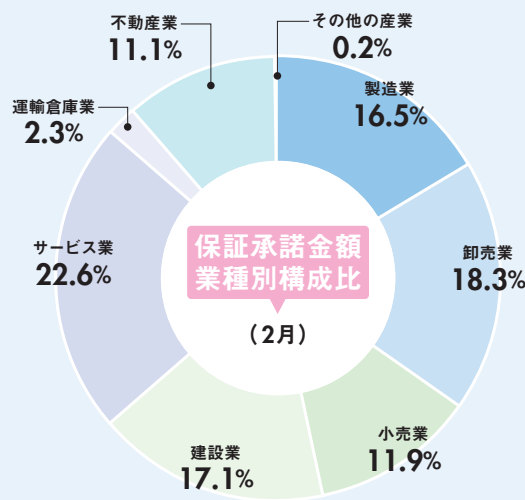
(単位:億円)



〈業種別保証承諾状況〉

(金額単位:百万円)

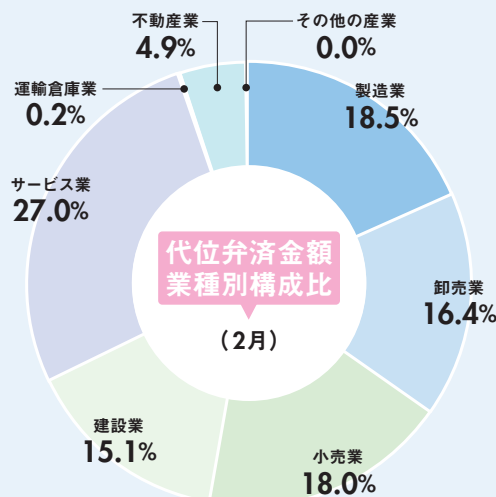
	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業	823	13,944	85.6	84.6	10,850	187,190	102.0	111.3
卸売業	766	15,420	82.8	92.8	10,553	198,580	96.7	99.8
小売業	821	10,057	86.1	96.3	11,274	132,879	100.6	109.8
建設業	992	14,428	88.7	92.3	12,652	175,609	97.4	103.3
サービス業	1,367	19,045	99.0	112.5	17,432	238,672	106.6	118.4
運輸倉庫業	126	1,918	96.9	90.7	1,626	27,228	94.4	98.1
不動産業	479	9,328	103.7	119.5	5,986	104,825	97.7	103.2
その他の産業	12	143	66.7	43.3	229	3,349	127.2	165.0
合計	5,386	84,284	90.5	97.6	70,602	1,068,333	100.7	107.8



〈業種別代位弁済状況〉

(金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業	77	1,261	105.5	134.7	755	9,230	135.5	134.4
卸売業	94	1,118	83.2	57.1	973	13,359	119.1	102.8
小売業	144	1,230	142.6	92.7	1,206	12,408	167.3	162.1
建設業	78	1,031	152.9	160.7	947	11,851	168.8	167.8
サービス業	161	1,842	154.8	209.2	1,353	14,277	166.2	168.9
運輸倉庫業	3	12	30.0	10.6	137	1,624	173.4	204.1
不動産業	19	338	111.8	212.7	196	2,849	188.5	232.2
その他の産業	0	0	—	—	3	28	150.0	1,279.8
合計	576	6,833	122.8	113.6	5,570	65,624	152.4	145.7



※表中の金額は単位未満を四捨五入しているため、合計金額等と必ずしも一致しません。
ハイフン(—)は、前年度実績が0を示します。

※表中の%は単位未満を四捨五入しているため、必ずしも合計は100%になりません。

〈金融機関業態別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数		金額		件数		金額	
	前年同月比(%)		前年同期比(%)		前年同月比(%)		前年同期比(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
都市銀行	526	14,873	94.9	108.1	6,221	168,433	96.8	104.7
地方銀行	300	7,632	88.8	87.4	4,025	103,742	96.6	97.4
第二地方銀行	138	3,404	164.3	163.0	1,340	34,936	105.8	112.5
信用金庫	4,081	53,701	89.5	93.0	54,876	707,812	101.7	109.3
信用組合	325	4,203	81.5	110.2	4,000	50,592	95.9	118.2
その他	16	472	133.3	182.8	140	2,818	108.5	122.8
合計	5,386	84,284	90.5	97.6	70,602	1,068,333	100.7	107.8

【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数		金額		件数		金額	
	前年同月比(%)		前年同期比(%)		前年同月比(%)		前年同期比(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	94	1,600	91.3	102.4	1,058	15,729	129.5	123.5
	43	718	75.4	69.3	422	7,235	138.8	141.2
	15	232	83.3	58.8	233	4,095	186.4	202.9
	378	3,982	143.7	147.2	3,469	35,278	162.0	155.7
	43	280	172.0	99.9	357	2,944	148.8	136.5
	3	21	100.0	54.6	31	342	114.8	94.3
	576	6,833	122.8	113.6	5,570	65,624	152.4	145.7

〈地区別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数		金額		件数		金額	
	前年同月比(%)		前年同期比(%)		前年同月比(%)		前年同期比(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
千代田区	301	7,040	109.1	99.7	3,836	86,738	117.6	113.9
中央区	292	6,086	109.4	111.9	3,806	79,123	107.4	113.9
港区	390	9,539	101.8	125.3	4,790	104,129	107.4	118.9
新宿区	192	3,295	74.4	84.1	2,463	42,900	81.5	92.0
文京区	93	1,549	89.4	92.9	1,224	20,684	114.0	128.6
台東区	190	3,083	67.9	83.7	2,982	44,789	100.3	110.8
墨田区	96	850	56.5	41.2	1,589	20,714	84.5	114.9
江東区	96	1,297	71.1	81.2	1,373	19,927	82.8	93.4
品川区	209	3,321	94.1	110.1	2,436	34,993	94.6	102.0
目黒区	131	2,135	92.9	117.1	1,537	22,878	109.0	102.2
大田区	297	3,571	108.4	87.1	3,287	45,858	110.4	106.5
世田谷区	239	3,212	88.2	86.7	3,136	45,156	91.9	115.9
渋谷区	281	6,274	99.6	104.0	3,885	81,282	106.9	105.7
中野区	51	739	68.9	64.7	817	10,634	95.3	93.3
杉並区	93	1,425	81.6	87.4	1,060	15,000	92.9	100.8
豊島区	100	1,451	77.5	80.6	1,618	25,999	108.7	112.3
北区	98	1,134	88.3	100.9	1,104	12,791	119.4	128.2
荒川区	121	1,222	118.6	102.4	1,523	17,881	104.7	107.6
板橋区	165	1,494	107.8	95.2	2,462	26,723	102.4	102.2
練馬区	167	1,701	77.0	79.8	2,236	23,132	96.0	91.6
足立区	354	4,117	88.5	87.1	4,372	51,880	91.9	102.1
葛飾区	137	2,063	49.3	65.7	2,355	30,436	80.8	86.1
江戸川区	160	2,220	61.1	79.3	2,379	29,112	78.7	101.5
市町村・島嶼	1,133	15,464	108.3	115.6	14,332	175,575	110.6	111.4
合計	5,386	84,284	90.5	97.6	70,602	1,068,333	100.7	107.8

【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数		金額		件数		金額	
	前年同月比(%)		前年同期比(%)		前年同月比(%)		前年同期比(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	29	545	103.6	145.5	261	4,835	118.1	143.1
	34	491	106.3	135.2	399	5,542	175.8	166.4
	81	1,305	176.1	195.1	470	6,243	163.2	135.8
	45	734	140.6	138.2	347	6,018	154.2	186.9
	2	34	16.7	14.0	114	1,345	162.9	175.2
	27	202	180.0	96.9	261	3,480	138.1	151.9
	19	146	380.0	366.5	132	1,066	122.2	104.8
	9	54	56.3	25.2	155	1,396	133.6	112.2
	12	133	85.7	101.2	145	1,555	170.6	156.4
	12	185	75.0	53.1	69	659	89.6	76.3
	19	327	190.0	424.6	223	2,638	136.8	138.4
	29	216	145.0	105.3	245	2,538	165.5	169.1
	44	483	110.0	68.2	355	5,663	113.4	121.0
	10	49	250.0	183.3	78	633	152.9	108.3
	9	50	75.0	69.8	94	1,110	94.9	96.8
	24	338	240.0	304.4	190	2,316	179.2	154.6
	7	110	63.6	44.7	67	655	126.4	114.3
	8	133	61.5	105.2	126	1,073	177.5	116.1
	8	129	53.3	192.1	137	1,428	138.4	115.1
	10	76	142.9	118.6	168	1,395	186.7	150.3
	30	254	750.0	2,208.5	266	2,146	175.0	150.0
	10	92	83.3	68.2	161	1,304	120.1	112.6
	22	118	78.6	30.8	246	2,577	185.0	175.8
	76	627	113.4	95.6	861	8,009	197.0	185.8
	576	6,833	122.8	113.6	5,570	65,624	152.4	145.7

保証申込・ご相談窓口のご案内

お客様の利便性を考慮し、担当地域制をとっています。法人の方は登記上の本店所在地、個人の方は住民登録地を担当する窓口へお越しください。また都内に本店または住民登録のある方は、都内営業所の所在地の窓口までお願いします。

八重洲支店

担当地域：
千代田区・中央区・港区・島しょ

〒104-0061
中央区銀座6-17-1
銀座6丁目-SQUARE
東京信用保証協会
本店12階

TEL 03 (6264) 1830
FAX 03 (3545) 3100

新宿支店

担当地域：
新宿区・中野区・杉並区

〒160-0023
新宿区西新宿6-3-1
新宿アイランド・ウィング
ビル3階

TEL 03 (3344) 2251
FAX 03 (3344) 2390

上野支店

担当地域：
台東区・文京区・北区

〒111-0041
台東区元浅草2-6-7
マタイビル5階

TEL 03 (3847) 3171
FAX 03 (3847) 3191

池袋支店

担当地域：
豊島区・板橋区・練馬区

〒170-0013
豊島区東池袋1-24-1
ニッセイ池袋ビル8階

TEL 03 (3987) 5445
FAX 03 (3987) 7523

千住支店

担当地域：
足立区・荒川区・葛飾区

〒120-0036
足立区千住仲町40-10
住友生命北千住ビル2階

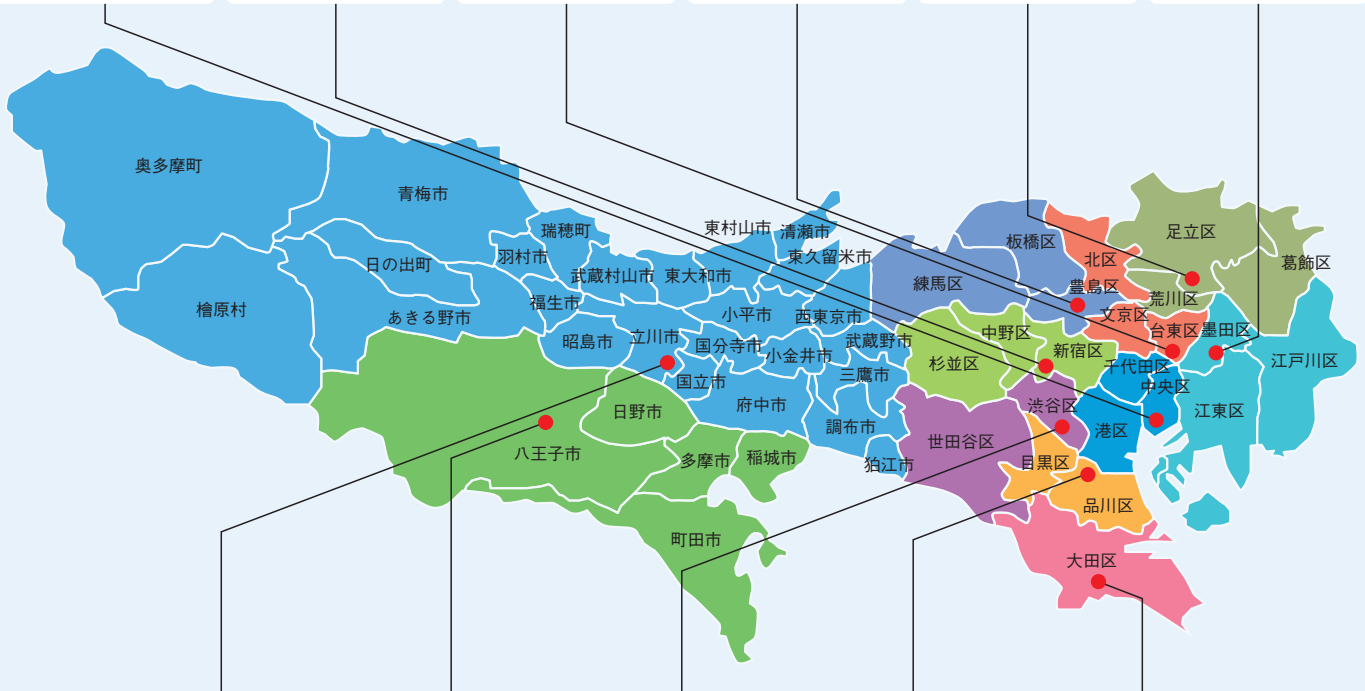
TEL 03 (3888) 7231
FAX 03 (3888) 7293

錦糸町支店

担当地域：
墨田区・江東区・江戸川区

〒130-0013
墨田区錦糸1-2-1
アルカセントラルビル4階

TEL 03 (5608) 2011
FAX 03 (5608) 2320



立川支店

担当地域：
八王子支店担当地域
以外の多摩地区

〒190-0012
立川市曙町2-37-7
コアシティ立川ビル5階

TEL 042 (525) 6621
FAX 042 (525) 8712

八王子支店

担当地域：
八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市

〒192-0046
八王子市明神町3-20-6
八王子ファーストスクエア
ビル3階

TEL 042 (646) 2511
FAX 042 (646) 1970

渋谷支店

担当地域：
渋谷区・世田谷区

〒150-0002
渋谷区渋谷3-28-13
渋谷新南口ビル5階

TEL 03 (5468) 0135
FAX 03 (5468) 1037

五反田支店

担当地域：
品川区・目黒区

〒141-0022
品川区東五反田2-10-2
東五反田スクエアビル4階

TEL 03 (5447) 8250
FAX 03 (3443) 1130

大田支店

担当地域：
大田区

〒144-0035
大田区南蒲田1-20-20
東京都城南地域
中小企業振興センター3階

TEL 03 (5710) 3610
FAX 03 (5710) 3091

※お電話の際はおかけ間違いのないようご注意ください。

事業承継について

・事業承継について相談したい

事業承継サポートデスク
(本店12階)
TEL 03 (6264) 1847

海外展開について

・海外展開について相談したい

海外展開サポートデスク
(本店12階)
TEL 03 (6264) 1864

信用保証委託契約書の送付

・融資実行時に徴求した信用保証委託契約書について
保証事務課 (本店12階)
TEL 03 (6264) 1094

信用保証料について

・信用保証料の計算方法、送金
手続、返戻等について知りたい
経理課 (本店13階)
TEL 03 (6264) 1637

条件変更手続について

期間延長・返済方法の変更
(他の条件変更や事故報告を伴うものを除く)

各支店保証課等

※名称・住所変更など各種報告についてもこちらへお願いします。

連帯保証人の追加・解除、保証条件担保の変更など
上記以外の条件変更

管理統括課 (本店12階)
TEL 03 (6264) 1259

創業保証の申込・ご相談

・創業に関する保証申込や相談
をしたい

各支店保証課
創業支援の窓口として各支店
内に「創業アシストプラザ」を設
置しています。

貸付実行・償還・完済報告について

・貸付実行・報告手続について
知りたい
・償還・完済報告について知り
たい

代位弁済課 (本店12階)
TEL 03 (6264) 1276

※信用保険課は令和5年4月1日、
代位弁済課に統合しました。

延滞、その他事故が発生したとき

・事故報告の手続について知り
たい

管理統括課 (本店12階)
TEL 03 (6264) 1259

代位弁済について

・債権保全に関することなど、
事前協議をしたい
・代位弁済請求の手続について
知りたい
・債権書類の引渡し等について
知りたい

代位弁済課 (本店12階)
TEL 03 (6264) 1276

東京信用保証協会

検索

<https://www.cgc-tokyo.or.jp/>

第35期 創業スクールのご案内

「話す」と「書く」を繰り返すワークショップスタイルで「人に見せて話せる」創業計画書の策定を目指す6日間。創業時に、借入による資金調達をお考えの方に特におすすめです。

開催期間 令和6年 **6月4日**～**7月9日**【毎週火曜日 全6回】

※第2回(6月12日)のみ水曜日開催

会場 東京信用保証協会 本店14階
(東京都中央区銀座6-17-1 銀座6丁目-SQUARE)

対象者 以下①～④すべてに該当する方
① **事業を営んでいないまたは開業後1年未満の方**
② **都内で創業予定の方**
③ **具体的な創業プランをお持ちの方**
④ **全日程に出席可能な方**

定員 20名 ※応募者多数の場合は、抽選となります。

申込期限 令和6年**5月13日**月

開催方法 対面開催

講師紹介

有限会社テイクスペース
代表取締役/中小企業診断士
竹林 晋氏



食品メーカーの営業経験を経て、コンビニ経営、移動販売車、レンタルボックスショップの経営など様々な事業にチャレンジ、現在も自ら小売サービス業を経営している。こうした事業経験を活かし、これまで全国の1000者以上の創業や事業支援をおこなってきた。また、企業支援だけでなく全国の商店街を対象とした活性化支援に携わるなど幅広いコンサルティングを実践中。

日程	内容
第1回 6月4日 火	〈経営〉 ・理念、ビジョンの考え方と作り方 ・地域課題・社会課題を考える ・先輩起業家体験談
第2回 6月12日 水 ※第2回のみ水曜日開催となります。	〈販売方法〉 ・ビジネスプランの作成方法・事業領域の策定方法 ・売れるしくみ(マーケティングの基礎理論) ・販路開拓と販売促進計画(広報、WEB活用など)の方法
第3回 6月18日 火	〈人材育成〉 ・組織の考え方と組織形態を考える ・チームを一体化させる方法(教育、モチベーション向上)
第4回 6月25日 火	〈財務〉 ・収支計画を作る ・事業計画書と収支計画のブラッシュアップ
第5回 7月2日 火	〈財務〉 ・資金計画の作成 ・簡単にできるプレゼンテーション能力向上
第6回 7月9日 火	〈創業計画の発表〉 ・ビジネスプランのプレゼンテーション ～参加者全員のモチベーションを向上する～

※7月16日(水)に希望者向けの個別相談会が実施されます。

申込及び詳細内容は当協会ホームページをご確認ください

東京信用保証協会 創業スクール 検索

〈お問い合わせ先〉経営支援部 経営支援課 創業スクール事務局 TEL:03-6264-1831



保証マンスリーの
バックナンバーはこちらから▶



金融機関の皆さまの声をお寄せください

当協会は昭和55年より金融機関と保証協会をつなぐ情報誌として「保証マンスリー」を発行しています。本誌に関する金融機関の皆さまからのご意見・ご要望等を承っております。お気軽に企画部広報課(03-6264-1695)までお寄せください。